

# 半 期 報 告 書

(第145期中) 自 平成13年 6 月 1 日  
至 平成13年11月30日

日 本 化 薬 株 式 会 社

(262032)

第145期中（自平成13年6月1日 至平成13年11月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年2月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本化薬株式会社

# 目 次

	頁
第145期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【中間連結財務諸表等】 .....	16
2 【中間財務諸表等】 .....	43
第6 【提出会社の参考情報】 .....	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	59
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	61
当中間連結会計期間 .....	63
前中間会計期間 .....	65
当中間会計期間 .....	67

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年2月26日

【中間会計期間】 第145期中(自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村輝夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270(ダイヤル・イン)

【連絡者の氏名】 取締役ビジネスサポートセンター経理グループ長  
大島 祐

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270(ダイヤル・イン)

【連絡者の氏名】 取締役ビジネスサポートセンター経理グループ長  
大島 祐

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社  
(大阪市中央区淡路町三丁目3番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期中	第144期中	第145期中	第143期	第144期
会計期間	自 平成11年 6月1日 至 平成11年 11月30日	自 平成12年 6月1日 至 平成12年 11月30日	自 平成13年 6月1日 至 平成13年 11月30日	自 平成11年 6月1日 至 平成12年 5月31日	自 平成12年 6月1日 至 平成13年 5月31日
(1) 中間連結経営指標等					
売上高 (百万円)		60,532	57,532	121,302	121,002
経常利益 (百万円)		6,007	4,356	12,997	12,462
中間(当期)純利益 (百万円)		1,553	270	4,807	4,903
純資産額 (百万円)		91,672	94,525	90,666	94,331
総資産額 (百万円)		174,998	175,525	174,613	179,882
1株当たり純資産額 (円)		502.40	518.06	496.90	516.97
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		8.51	1.48	26.34	26.87
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		52.4	53.9	51.9	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		5,818	891	16,756	11,872
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		4,107	6,030	6,148	6,915
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		2,735	1,218	7,048	2,197
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)		23,762	21,463	23,968	27,826
従業員数 (人)		3,503	3,621	3,164	3,639
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	51,461	47,860	45,501	103,143	95,735
経常利益 (百万円)	4,703	3,716	2,938	10,038	8,334
中間(当期)純利益 (百万円)	2,150	925	1,738	3,422	3,740
資本金 (百万円)	14,932	14,932	14,932	14,932	14,932
発行済株式総数 (千株)	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503
純資産額 (百万円)	85,913	86,048	89,631	86,182	87,860
総資産額 (百万円)	154,643	146,230	145,251	149,806	147,703
1株当たり純資産額 (円)	470.75	471.49	491.15	472.22	481.42
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.78	5.07	9.53	18.75	20.50
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.50	5.50	5.50	11.00	11.00
自己資本比率 (%)	55.6	58.8	61.7	57.5	59.5
従業員数 (人)	2,466	2,079	1,989	2,143	2,029

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 中間連結財務諸表規則の制定により、第144期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

4 従業員数は、平成12年5月期より就業人員数を記載している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更している。変更の内容については、「第5 経理の状況 注記事項(セグメント情報)」に記載されている通りである。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、その他事業を営む日本パーオキサイド㈱は、当社グループ事業戦略と関連が薄く他社の子会社になったことに伴い所有株式を全株売却した。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成13年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬	1,078
化学品	1,894
精密化学品	394
その他	70
全社(共通)	185
合計	3,621

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成13年11月30日現在

従業員数(人)	1,989
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国の経済は、世界的なIT不況に加え、米国同時多発テロに伴う米国経済の急減速によりさらに景気が後退し、企業業績の低迷、雇用情勢の悪化、金融システム不安などデフレの悪循環が懸念される厳しい状況となった。一方海外においては、米国経済の低迷が全世界に波及し、景気回復は不透明な状態である。

医薬品産業は、医療制度の抜本的改革が引き続き検討され、薬剤費の抑制傾向は一層強まっており、平成14年4月には薬価改定が予定されている。また、ゲノム創薬に代表される大規模な研究開発の必要性等から世界的な製薬企業の大型合併等、生き残りをかけた企業間競争が展開されている。

化学品産業は、IT関連需要の急減や国際化の進展による価格下落等、国内外の需要と価格の低迷により、厳しい事業環境となった。

精密化学品関連産業は、国際的なM&Aなどによる巨大企業の誕生とボーダーレスな価格競争の激化により、事業環境は厳しさを増している。

このような状況において、当社グループ（当社及び連結子会社）は、成長分野での新製品の開発・導入、営業力の質的強化と効率化、成熟分野の再構築と事業基盤強化、管理部門の組織改革と間接業務の効率化等の構造改革を推進してきた。

しかしながら、当中間連結会計期間の売上高は、575億3千2百万円と前中間連結会計期間に比べ30億円（5.0%）の減少となった。経常利益は、IT関連の化学品事業の落ち込みなどで43億5千6百万円と前中間連結会計期間に比べ16億5千万円（27.5%）の減少となった。中間純利益は、2億7千万円と投資有価証券評価損12億4千3百万円などの特別損失の計上により、前中間連結会計期間に比べ12億8千2百万円（82.6%）の減少となった。

連結財務諸表提出会社（親会社）の業績と比べると、売上高は親会社の1.26倍、中間純利益は親会社の0.16倍となった。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりである。

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更している。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えている。

#### 〔医薬事業〕

売上高は184億7千9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ4億8千1百万円（2.7%）増加し、営業利益は37億6千7百万円となり、前中間連結会計期間に比べ5億2千8百万円（12.3%）減少した。

国内向け製剤は、「オダイン錠」（制癌剤）、「ベスタチン」（制癌剤）、「プレオ注」（制癌剤）、「ミリスロール注」（血管拡張剤）は減少したが、「フェアストーン錠」（制癌剤）、「ピノルピン注」（制癌剤）が伸長し、また新製品「サリグレン」（腺細胞賦活剤）及び導入品の「アレディア注」（骨吸収抑制剤）が売上に寄与し、全体では前年同期を上回った。

輸出は、プレオマイシン（制癌剤）が減少したが、エトボシド類（制癌剤）が伸長し、前年同期を上回った。

診断薬は、「ラナザイムST-439」（乳癌診断薬）が減少したが、「ラナAG」（糖尿病診断薬）が伸長し、前年同期を上回った。

#### 〔化学品事業〕

売上高は280億4千万円となり、前中間連結会計期間に比べ35億3千2百万円(11.2%)減少し、営業利益は24億2千万円となり、前中間連結会計期間に比べ19億3千5百万円(44.4%)減少した。

インフレーター事業は、エアバッグ用インフレーターは低調だったが、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータが好調に推移し、前年同期を上回った。連結子会社のライフスパークInc.では、米国でのシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータの生産体制を整えるため平成14年春の稼働をめざし新工場を建設中である。

触媒事業は、アクリル酸製造用触媒が国内・輸出ともに増量し、前年同期を上回った。

機能材事業は、半導体関連市況低迷の影響を受け、半導体封止材用特殊エポキシ樹脂や電材向け紫外線硬化型樹脂が大幅に減少し、前年同期を下回った。光学機能性フィルムの生産、販売を営む(株)ポラテクノも、IT関連産業低迷の影響を受け、前年同期を下回った。

色材事業は、カラーインクジェットプリンター用色材は順調に伸長したが、繊維用染料や紙・パルプ、樹脂向けの非繊維用特殊色材については国内・輸出ともに市況低迷の影響を受け低調であった。この結果、事業全体としては前年同期を下回った。

火薬事業は、爆薬、電気雷管ともに堅調に推移し、また平成12年10月買収した営業権がフルに寄与したことにより売上高は前年同期を上回った。

#### 〔精密化学品事業〕

連結財務諸表提出会社(親会社)は、平成13年6月に安定収益化と新事業の創生をめざし、新たな事業本部を設立した。

売上高は93億4千4百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1億1千4百万円(1.2%)増加し、営業利益は2億9千万円となり、前連結中間会計期間に比べ1億3千万円(81.8%)増加した。

アグロ事業は、受託品の増加により前年同期を上回った。

特薬事業は、輸出向けバルク及び化成品が低調で前年同期を下回った。また、食品品質保持剤は、アルコール類の減少により前年同期を下回った。

#### 〔その他事業〕

売上高は16億6千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ6千3百万円(3.8%)減少し、営業利益は5億円となり、前中間連結会計期間に比べ1億2千万円(31.9%)増加した。

不動産賃貸収入は前年並みであった。コンクリート止水事業は、事業化の途上で未だ小規模であるが、材工一体の事業展開を進めている。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少、運転資金の増加などにより、前中間連結会計期間に比べ49億2千7百万円(84.7%)減少し、8億9千1百万円となった。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得の増加などにより、前中間連結会計期間に比べ19億2千3百万円(46.8%)支出が増加し、60億3千万円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより、前中間連結会計期間に比べ15億1千7百万円(55.5%)増加し、12億1千8百万円の支出となった。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ63億6千2百万円(22.9%)減少し、214億6千3百万円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更している。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えている。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬事業	14,060(-)	3.8
化学品事業		
インフレータ	2,868(-)	3.2
触媒	664(-)	+68.8
機能材	10,941(3)	34.0
色材	5,284(142)	11.0
火薬	2,482(-)	11.9
計	22,242(145)	22.5
精密化学品事業		
アグロ	3,080(-)	+40.0
特薬	3,143(423)	+6.4
計	6,224(423)	+20.8
その他事業	-(-)	-
合計	42,527(569)	12.2

- (注) 1 生産金額は販売価格をもって算出した。  
 2 ( )内は外書で自家消費分を示す。  
 3 上記の金額に消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬事業	18,479	+2.7
化学品事業		
インフレーター	2,701	+7.5
触媒	867	+158.5
機能材	13,419	22.6
色材	7,033	9.1
火薬	4,018	+10.2
計	28,040	11.2
精密化学品事業		
アグロ	4,395	+20.0
特薬	4,949	11.1
計	9,344	+1.2
その他事業	1,668	3.8
合計	57,532	5.0

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、グループ全体としての効率性を考慮しながら、営業、生産、研究開発部門が密接に連携を取り、グループ外との共同開発も積極的に進め、「顧客指向の研究開発型企業」を目指した研究開発活動を行っている。

当中間連結会計期間の研究開発費は42億円であった。

#### (医薬事業)

当中間連結会計期間の主な研究開発活動は以下の通りであり、研究開発費は22億円であった。

#### ・ 上市

SNI - 2011「サリグレン」：ムスカリン性アゴニスト（適応症はシェーグレン症候群による口腔乾燥症）、2001年9月

#### ・ 上市予定

TNK - 951「MS ツワイスロン」：硫酸モルヒネ（適応症は癌性疼痛）、2001年12月の上市予定。

#### ・ 申請中

PMCJ - 9：BCGワクチン（適応症は膀胱癌）

NS75A：LHRHアンタゴニスト（適応症は不妊症）

#### ・ P

SL - 1100：エストラジオール（適応症は更年期障害）

#### ・ P

NS75A：LHRHアンタゴニスト（適応症は子宮筋腫）

#### ・ P

NK911（適応症は固形癌）

HFT - 290（適応症は癌性疼痛）

#### ・ 基礎研究

SS750：トリアゾール（適応症は真菌症）

#### ・ 適応追加

スパニジン（適応症は国内：糸球体腎炎、海外：ウェゲナー肉芽腫）

ランダ（適応症は動注療法による肝臓癌、新剤型）

ベスタチン（適応症は肺癌術後再発防止、申請中）

サリグレン（適応症は放射線治療後の口腔乾燥症）

#### (化学品事業)

当中間連結会計期間の主な研究開発活動は以下の通りであり、研究開発費は15億円であった。

- ・インフレーター事業

  - エアバッグ用インフレータの小型化、高ガス化率発ガス剤の開発。

- ・機能材事業

  - 高耐熱、低吸湿、環境対応型エポキシ樹脂、硬化剤の開発、上市。

  - 液晶ディスプレイ用シール材の開発、上市。

  - 染料系高耐久偏光板、ディスプレイ用機能性光学フィルムの開発。

  - レジスト材料、ディスク用接着剤の開発。

- ・色材事業

  - インクジェットプリンター用色素及びインクの開発、上市。

  - ディスク用記録色素の開発。

- ・触媒事業

  - アクリル酸・メタクリル酸用高機能触媒。

- ・火薬事業

  - 差別化ANFO爆薬の開発。

  - バルクエマルジョン爆薬の開発。

(精密化学品事業)

当中間連結会計期間の主な研究開発活動は以下の通りであり、研究開発費は5億円であった。

- ・アグロ事業

  - 新規殺虫剤（製品名：マトリック）の適用拡大開発。

  - 合弁会社である(株)ビー・シー技術開発研究所で微生物農薬の開発。

- ・特薬事業

  - 医薬バルク・中間体及び特殊機能材中間体の開発。

(その他事業)

コンクリートひび割れ浸入型止水剤（フローシーラ - ）の改良品・工法の開発。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画であった設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はない。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設及び改修の計画は以下の通りである。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント の状況	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社本社	東京都新宿区	その他	医療介護 複合施設	240		自己資金	平成14年 1月	平成14年 7月	

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

(注) 株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨定款に規定している。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年2月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所 札幌証券取引所 (注)
計	182,503,570	182,503,570	

(注) 議決権を有している。

#### (2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年6月1日～ 平成13年11月30日		182,503,570		14,932		17,257

## (3) 【大株主の状況】

平成13年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 ㈱東京三菱銀行証券管理部)	38 ロンバードストリート, ロンドン, EC3V 9BR 英国  (千代田区丸の内2 7 1)	12,611	6.91
三菱信託銀行株式会社(信託口)	千代田区永田町2 11 1	7,872	4.31
明治生命保険相互会社	千代田区丸の内2 1 1	7,372	4.03
株式会社第一勧業銀行	千代田区内幸町1 1 5	7,110	3.89
株式会社東京三菱銀行	千代田区丸の内2 7 1	6,782	3.71
三菱信託銀行株式会社	千代田区永田町2 11 1	5,106	2.79
株式会社常陽銀行	水戸市南町2 5 5	5,089	2.78
カヤベスタークラブ	千代田区富士見1 11 2	4,403	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1 - 8 - 11	4,226	2.31
中央三井信託銀行株式会社	港区芝3 33 1	4,020	2.20
計		64,594	35.39

- (注) 1 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループから平成13年10月9日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成13年10月1日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けたが、当社として当中間期末現在における実質保有株式数が確認できないので、上記大株主の状況は株主名簿によっている。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東京三菱銀行	7,110	3.89
東京三菱証券株式会社	21	0.01
三菱信託銀行株式会社	11,866	6.50
三菱信アセットマネジメント株式会社	4	0.00

- 2 株式会社第一勧業銀行から平成13年5月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成13年4月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっている。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社第一勧業銀行	7,110	3.89
株式会社日本興業銀行	1,207	0.66
みずほ信託銀行株式会社	659	0.36
みずほ証券株式会社	49	0.02
第一勧業アセットマネジメント株式会社	618	0.33
富士投信投資顧問株式会社	467	0.25

- 3 シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから平成13年9月11日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成13年9月5日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッド	15,055	8.24

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年11月30日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単元未満株式数(株)
	93,000	178,975,000	3,435,570

- (注) 1 「議決権のある株式数(その他)」の中には証券保管振替機構名義の株式が28,000株含まれている。  
 2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式525株と、次の会社所有の相互保有株式が含まれている。  
 エヌ・エス・カラーテクノ(株) 21株  
 日本商事(株) 926株  
 板橋化学工業(株) 346株

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本化薬株式会社	東京都千代田区富士見 1 11 2	10,000		10,000	0.00
エヌ・エス・カラー テクノ株式会社	大阪市東成区深江北 2 8 6	34,000		34,000	0.01
板橋化学工業株式会社	さいたま市新開 1 25 8	1,000		1,000	0.00
日本商事株式会社	東京都中央区日本橋本町 3 4 7	30,000		30,000	0.01
三光化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 3 8 5	18,000		18,000	0.00
計		93,000		93,000	0.05

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4,000株ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」の中に含まれている。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	670	670	629	560	578	576
最低(円)	596	580	543	462	520	500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第144期中間会計期間(平成12年6月1日から平成12年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第145期中間会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年6月1日から平成12年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成12年6月1日から平成12年11月30日まで)の中間財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受け、当中間連結会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人の間接監査を受けている。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」となった。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1 現金及び預金	3	20,434		18,493		20,487	
2 受取手形及び売掛金		41,171		40,920		41,645	
3 有価証券		8,019		8,906		12,044	
4 たな卸資産		21,819		21,568		22,262	
5 繰延税金資産		756		487		1,390	
6 その他		1,995		3,645		2,211	
貸倒引当金		198		145		197	
流動資産合計		93,997	53.7	93,876	53.5	99,845	55.5
固定資産							
1 有形固定資産	1 3						
(1) 建物及び構築物		33,191		32,067		32,428	
(2) 機械装置 及び運搬具		13,600		13,974		13,386	
(3) 土地		7,401		7,756		7,766	
(4) 建設仮勘定		1,051		2,671		1,784	
(5) その他		1,892	57,138	1,946	58,415	1,818	57,183
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		397		266		326	
(2) その他		1,627	2,025	2,277	2,543	2,385	2,711
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	16,682		16,726		15,030	
(2) 長期貸付金		311		496		380	
(3) 繰延税金資産		2,581		1,155		2,235	
(4) その他		2,393		2,483		2,651	
貸倒引当金		131	21,837	173	20,689	155	20,142
固定資産合計		81,001	46.3	81,648	46.5	80,037	44.5
資産合計		174,998	100.0	175,525	100.0	179,882	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	3	17,769		17,173		18,409	
2	短期借入金	3	4,628		6,324		6,578	
3	未払金		7,199		5,282		5,920	
4	未払法人税等		3,209		839		3,997	
5	繰延税金負債		0		0		0	
6	未払費用		2,320		3,788		2,887	
7	返品調整引当金		23		15		21	
8	割戻引当金		387		195		470	
9	設備関係支払手形		1,414		1,815		904	
10	その他		504		541		682	
	流動負債合計		37,459	21.4	35,978	20.5	39,872	22.2
固定負債								
1	社債		6,000		6,000		6,000	
2	長期借入金	3	7,506		6,080		6,169	
3	繰延税金負債		895		850		897	
4	退職給付引当金		7,654		7,358		7,664	
5	役員退職給与引当金		844		393		906	
6	修繕引当金		125		203		158	
7	長期預り金	3	19,395		19,344		19,375	
	固定負債合計		42,422	24.2	40,232	22.9	41,172	22.9
	負債合計		79,881	45.6	76,210	43.4	81,044	45.1
少数株主持分								
	少数株主持分		3,444	2.0	4,790	2.7	4,507	2.5
資本の部								
	資本金		14,932		14,932		14,932	
	資本準備金		17,257		17,257		17,257	
	連結剰余金		59,495		61,048		61,841	
	その他有価証券評価 差額金				1,074			
	為替換算調整勘定		10		239		322	
			91,696	52.4	94,553	53.8	94,354	52.5
	自己株式		1	0.0	5	0.0	1	0.0
	子会社の所有する 親会社株式		22	0.0	22	0.0	22	0.0
	資本合計		91,672	52.4	94,525	53.9	94,331	52.4
	負債、少数株主持分 及び資本合計		174,998	100.0	175,525	100.0	179,882	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			60,532	100.0		57,532	100.0	121,002	100.0	
売上原価	1		36,715	60.7		35,682	62.0	72,775	60.1	
売上総利益			23,817			21,850		48,227		
返品調整引当金			0			5		3		
戻入差益(繰入差額)										
差引売上総利益			23,818	39.3		21,855	38.0	48,231	39.9	
販売費及び一般管理費	2									
1 販売費		9,552			9,989		19,087			
2 一般管理費		7,895	17,448	28.8	7,639	17,629	30.6	15,866	34,953	28.9
営業利益			6,369	10.5		4,226	7.3		13,277	11.0
営業外収益										
1 受取利息		45			37		131			
2 受取配当金		206			136		465			
3 持分法による 投資利益					198		37			
4 受取生命保険金		102			197		212			
5 その他雑収入		269	622	1.0	242	811	1.4	518	1,364	1.1
営業外費用										
1 支払利息		309			271		598			
2 たな卸資産処分損		54					611			
3 持分法による 投資損失		18								
4 為替差損		140								
5 未稼動設備費用		120			117		252			
6 その他雑損失		341	984	1.6	292	681	1.2	717	2,179	1.8
経常利益			6,007	9.9		4,356	7.6		12,462	10.3
特別利益										
1 固定資産売却益	3	131			448		875			
2 投資有価証券売却益		729					916			
3 貸倒引当金戻入差額					68					
4 退職給付信託設定益		3,571	4,432	7.3		516	0.9	3,571	5,362	4.4
特別損失										
1 固定資産処分損	4	166			232		532			
2 投資有価証券評価損					1,243		155			
3 ゴルフ会員権評価損		85			1		99			
4 関係会社株式売却損					856					
5 貸倒引当金繰入額		76					80			
6 貸倒損失		74					78			
7 退職給付会計基準 変更時差異		6,203	6,605	10.9		2,334	4.1	6,203	7,149	5.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,834	6.3		2,539	4.4		10,675	8.8
法人税、住民税 及び事業税		3,175			862		6,562			
法人税等調整額		1,427	1,747	2.9	1,174	2,036	3.5	1,714	4,848	4.0
少数株主利益			533	0.9		232	0.4		533	0.8
中間(当期)純利益			1,553	2.6		270	0.5		4,903	4.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			58,500		61,841		58,500
連結剰余金増加高							
連結子会社の増加に 伴う増加高		505	505			505	505
連結剰余金減少高							
1 配当金		1,003		1,003		2,007	
2 役員賞与		60		60		60	
(内監査役賞与)		( )	1,064	( )	1,063	( )	2,067
中間(当期)純利益			1,553		270		4,903
連結剰余金 中間期末(期末)残高			59,495		61,048		61,841

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	(自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	(自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,834	2,539	10,675
減価償却費		3,402	3,373	7,157
引当金の増加額(減少額)		172	1,088	343
受取利息及び受取配当金		251	173	596
支払利息		309	271	598
有形固定資産除却損		79	232	286
退職給付信託設定益		3,571		3,571
退職給付会計基準 変更時差異		6,203		6,203
有形固定資産売却益		131	448	875
投資有価証券売却損益		729	856	916
投資有価証券評価損			1,243	
売上債権の増減額		2,208	710	1,740
たな卸資産の増減額		514	687	926
前払費用の増減額		270	222	479
未収入金の増減額		111	845	139
仕入債務の増減額		1,046	1,232	1,678
未払金の増減額		3,279	1,023	4,725
未払消費税等の増減額		544	105	687
その他		98	26	790
小計		7,951	5,011	16,556
利息及び配当金の受取額		251	172	596
利息の支払額		310	273	603
法人税等の支払額		2,074	4,019	4,677
営業活動による キャッシュ・フロー		5,818	891	11,872
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による 支出		498	1,199	498
有価証券の売却による 収入		498	498	500
有形固定資産の取得 による支出		2,246	3,463	6,475
有形固定資産の売却 による収入		195	462	916
投資有価証券の取得 による支出		2,577	3,390	1,442
投資有価証券の売却 による収入		1,442	1,783	2,399
長期貸付による支出		714	141	240
その他		207	579	2,047
投資活動による キャッシュ・フロー		4,107	6,030	6,915

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	(自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	(自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額 (減少額)		580	1,164	726
長期借入れによる収入			767	327
長期借入金の返済 による支出		1,122	2,247	1,793
少数株主からの払込 による収入			165	607
配当金の支払額		1,001	1,002	2,005
その他		30	65	59
財務活動による キャッシュ・フロー		2,735	1,218	2,197
現金及び現金同等物に 係る換算差額		62	5	343
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		961	6,362	3,102
現金及び現金同等物の 期首残高		23,968	27,826	23,968
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		755		755
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		23,762	21,463	27,826

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 17社 エヌ・エス・カラーテクノ株式会社 カヤフロック株式会社 株式会社カヤテック 厚和産業株式会社 小倉テクノサービス株式会社 株式会社ナイガイニッカ 株式会社西港自動車学校 株式会社日本化薬東京 株式会社日本化薬福山 日本化薬フードテクノ株式会社 株式会社ポラテクノ 日本化薬メディネット株式会社 北洋化薬株式会社 和光都市開発株式会社 インデット セイフティ システムズ a.s. 招遠先進化工有限公司 無錫先進化工有限公司 当中間連結会計期間より、新規設立した株式会社日本化薬東京及び株式会社日本化薬福山、重要性が増した株式会社カヤテック、日本化薬メディネット株式会社及び北洋化薬株式会社を連結対象としている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ライフスパーク Inc.</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社16社の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 18社 エヌ・エス・カラーテクノ株式会社 カヤフロック株式会社 株式会社カヤテック 厚和産業株式会社 株式会社ナイガイニッカ 株式会社西港自動車学校 株式会社日本化薬カラーズ 株式会社日本化薬東京 株式会社日本化薬福山 日本化薬フードテクノ株式会社 株式会社ポラテクノ 日本化薬メディネット株式会社 北洋化薬株式会社 和光都市開発株式会社 インデット セイフティ システムズ a.s. 招遠先進化工有限公司 無錫先進化工有限公司 ライフスパーク Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 テクノグリーン株式会社</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社16社の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>当連結会計年度より、新規設立した株式会社日本化薬カラーズ、株式会社日本化薬東京、株式会社日本化薬福山及びライフスパーク Inc.、重要性が増した株式会社カヤテック、日本化薬メディネット株式会社及び北洋化薬株式会社を連結対象としている。</p> <p>また、前連結会計年度において連結対象としていた小倉テクノサービス株式会社は、平成13年5月28日に会社の清算を完了したが、清算時までの損益計算書を連結している</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 テクノグリーン株式会社</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社16社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社である化薬アクゾ(株)、日本パーオキサイド(株)及び三光化学工業(株)の3社に対する投資について持分法を適用している。 非連結子会社の(株)ニコス他15社及び関連会社の新和産業(株)他16社については、その中間純利益及び剰余金のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社である化薬アクゾ(株)、及び三光化学工業(株)の2社に対する投資について持分法を適用している。 また、前連結会計年度において持分法を適用していた関連会社である日本パーオキサイド(株)は、株式を売却したことにより持分法適用会社から除いた。 非連結子会社の(株)ニコス他15社及び関連会社の新和産業(株)他14社については、その中間純利益及び剰余金のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社である化薬アクゾ(株)、日本パーオキサイド(株)及び三光化学工業(株)の3社に対する投資について持分法を適用している。 非連結子会社の(株)ニコス他15社及び関連会社の新和産業(株)他14社については、その当期純利益及び剰余金のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である和光都市開発(株)及び(株)ポラテクノは、中間決算日が9月30日である。 また、インデット セイフティシステムズ a.s.、招遠先進化工有限公司及び無錫先進化工有限公司の中間決算日は6月30日であるため9月30日に仮決算を行っている。 ただし、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である和光都市開発(株)及び(株)ポラテクノは、中間決算日が9月30日である。 また、インデット セイフティシステムズ a.s.、招遠先進化工有限公司、無錫先進化工有限公司及びライフスパーク Inc.の中間決算日は6月30日であるため9月30日に仮決算を行っている。 ただし、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社である和光都市開発(株)及び(株)ポラテクノは、決算日が3月31日である。 また、インデット セイフティシステムズ a.s.、招遠先進化工有限公司、無錫先進化工有限公司及びライフスパーク Inc.の決算日は12月31日であるため3月31日に仮決算を行っている。 ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の子会社の決算日は、連結会計年度と同一である。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法  デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 主として定率法。ただし建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用している。  無形固定資産： 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法  たな卸資産 主として総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 主として定率法。ただし建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 7～75年 機械装置及び運搬具 2～10年  無形固定資産： 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法  デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 主として定率法。ただし建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 7～75年 機械装置及び運搬具 2～10年  無形固定資産： 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>返品調整引当金 親会社は、医薬品の買戻しによる損失に備えるため、法人税法に基づきその限度額を計上している。</p> <p>割戻引当金 親会社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、特約店中間期末在庫金額または中間期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,203百万円)については、一時に費用処理している。</p> <p>役員退職給与引当金 親会社及び一部連結子会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%について、前期末と当期末の増差額の年間見積額を期間により上半期と下半期に配分し、計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定として処理している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 親会社は、医薬品の買戻しによる損失に備えるため、医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上している。</p> <p>割戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>修繕引当金 親会社及び一部連結子会社は、長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>割戻引当金 親会社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、特約店期末在庫金額または期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,203百万円)については、全額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている</p> <p>役員退職給与引当金 親会社及び一部連結子会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定として処理している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってい る。なお、為替予約等が付さ れている外貨建金銭債権債務 については振当処理を適用し ている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプシ ョン取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務(含む 予定取引) ヘッジ方針 為替リスクのあるものについ て為替予約、通貨オプション により為替リスクをヘッジし ている。またデリバティブ取 引の限度額を実需の範囲とす る方針であり、投機目的によ るデリバティブ取引は行わな いこととしている。 ヘッジの有効性評価の方法 内規等によるリスク管理体制 のもと、個別取引毎にヘッジ 効果を検証し、定期的に役員 会へ報告している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 適格退職年金制度について 親会社は、勤続年数一年以上 の定年退職者の基本退職金の 2分の1を、退職年金基金よ り支給する適格退職年金制度 を採用している。 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっている。</p> <p>(8) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、 各連結会社が決算期において 予定している利益処分による 圧縮積立金及び特別償却準備 金の積立て及び取崩しを前提 として、当中間連結会計期間 に係る金額を計算している。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨 建金銭債権債務について振当 処理を適用している。  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引  ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務  ヘッジ方針 為替リスクのあるものについ て為替予約により為替リスク をヘッジしている。またデリ バティブ取引の限度額を実需 の範囲とする方針であり、投 機目的によるデリバティブ取 引は行わないこととしてい る。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理に よっているため、ヘッジ有効 性の評価は省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項  消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(8) 税効果会計に関する事項 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってい る。なお、為替予約等が付さ れている外貨建金銭債権債務 については振当処理を適用し ている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプシ ョン取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務(含む 予定取引) ヘッジ方針 為替リスクのあるものについ て為替予約、通貨オプション により為替リスクをヘッジし ている。またデリバティブ取 引の限度額を実需の範囲とす る方針であり、投機目的によ るデリバティブ取引は行わな いこととしている。 ヘッジの有効性評価の方法 内規等によるリスク管理体制 のもと、個別取引毎にヘッジ 効果を検証し、定期的に役員 会へ報告している。 なお、為替予約取引は、振当 処理によっているため、ヘッ ジ有効性の評価は省略してい る。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項  消費税等の会計処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
	<p>修繕引当金</p> <p>親会社において長期賃貸契約を締結している商業施設の定期修繕については、従来修繕工事完了時に費用計上していたが、当中間連結会計期間より不動産事業における費用収益の対応を確保するため、中規模並びに大規模定期修繕に要する支出見込額を次回の修繕までの期間に応じて当期負担すべき費用を計上する方法に変更している。</p> <p>なお、この変更により従来処理によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は21百万円減少している。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)																				
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が6,212百万円増加し、経常利益は12百万円、税金等調整前中間純利益は2,629百万円減少している。また、前期末の退職給与引当金は、当期首に退職給付引当金に振替えている。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準を見直した結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は147百万円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するもの及びMMF(マネー・マネジメント・ファンド)などは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は3,796百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においてはその他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。平成12年大蔵省令第11号附則第3項による当該その他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="204 1751 545 1986"> <tr> <td>中間連結貸借対照表計上額</td> <td>11,156百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>13,940百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>1,613百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>1,170百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	中間連結貸借対照表計上額	11,156百万円	時価	13,940百万円	評価差額金相当額	1,613百万円	繰延税金負債相当額	1,170百万円	少数株主持分相当額	7百万円	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金1,074百万円、繰延税金負債763百万円、少数株主持分 21百万円が計上されている。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が6,136百万円増加し、経常利益は75百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,565百万円減少している。また、前連結会計年度末の退職給与引当金は、当期首に退職給付引当金に振替えている。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準を見直した結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は508百万円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券及びその他有価証券に含まれる債券のうち1年内に満期の到来するもの及びMMF(マネー・マネジメント・ファンド)などは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は3,817百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>なお、当連結会計年度においてはその他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。平成12年大蔵省令第9号附則第3項による当該その他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1043 1751 1385 1986"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>11,023百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>13,600百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>1,474百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	11,023百万円	時価	13,600百万円	評価差額金相当額	1,474百万円	繰延税金負債相当額	1,083百万円	少数株主持分相当額	18百万円
中間連結貸借対照表計上額	11,156百万円																					
時価	13,940百万円																					
評価差額金相当額	1,613百万円																					
繰延税金負債相当額	1,170百万円																					
少数株主持分相当額	7百万円																					
連結貸借対照表計上額	11,023百万円																					
時価	13,600百万円																					
評価差額金相当額	1,474百万円																					
繰延税金負債相当額	1,083百万円																					
少数株主持分相当額	18百万円																					

前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は98百万円減少している。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は39百万円減少している。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年11月30日)	前連結会計年度末 (平成13年5月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 102,957百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <p>東棉化薬 化工貿易 (上海) 有限公司 従業員 2,678 " (うち当社負担額 22百万円)</p> <p>計 2,722百万円 (うち当社負担額 2,701百万円)</p> <p>(2) 受取手形 割引高 5,748百万円 輸出為替手形 (信用状なし) 割引高 12百万円</p> <p>3 担保に供している資産 左記のうち 工場財団担 保に供して いる資産</p> <p>有形固定資産 建物及び 構築物 2,171百万円 1,043百万円 機械装置 及び運搬具 558 " 124 " 土地 1,609 " 84 " その他 48 " 9 "</p> <p>計 4,387百万円 1,262百万円 固定資産 計 4,387百万円 1,262百万円 上記固定資産は下記債務の担保に供している。</p> <p>長期借入金 5,386百万円 (うち1年以内 返済予定分) (840 " )</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 107,822百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <p>東棉化薬 化工貿易 (上海) 有限公司 従業員 2,614 " (うち当社負担額 24百万円)</p> <p>計 2,664百万円 (うち当社負担額 2,639百万円)</p> <p>(2) 受取手形 割引高 4,649百万円</p> <p>3 担保に供している資産 左記のうち 工場財団担 保に供して いる資産</p> <p>現金及び預金 80百万円 - 百万円 建物及び 構築物 13,429 " 2,260 " 機械装置 及び運搬具 450 " 124 " 土地 1,579 " 84 " 有形固定資産 33 " 9 " その他 投資有価証券 175 " -</p> <p>計 15,748百万円 2,478百万円 上記資産は下記債務の担保に供している。</p> <p>支払手形及び 買掛金 113百万円 長期借入金 4,246百万円 長期預り金 13,997百万円</p> <p>計 18,357百万円 (うち1年以内 返済予定分) (620 " )</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 105,482百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <p>東棉化薬 化工貿易 (上海) 有限公司 従業員 2,679 " (うち当社負担額 25百万円)</p> <p>計 2,727百万円 (うち当社負担額 2,704百万円)</p> <p>(2) 受取手形 割引高 4,869百万円</p> <p>3 担保に供している資産 左記のうち 工場財団担 保に供して いる資産</p> <p>現金及び預金 80百万円 - 百万円 建物及び 構築物 13,526 " 2,091 " 機械装置 及び運搬具 496 " 124 " 土地 1,580 " 84 " 有形固定資産 38 " 9 " その他 投資有価証券 98 " -</p> <p>計 15,820百万円 2,310百万円 上記資産は下記債務の担保に供している。</p> <p>支払手形及び 買掛金 115百万円 長期借入金 4,962百万円 長期預り金 13,997百万円</p> <p>計 19,075百万円 (うち1年以内 返済予定分) (934 " )</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
<p>1 売上原価に含まれる引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 150</p> <p>修繕引当金繰入額 37</p>	<p>1 売上原価に含まれる引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 232</p> <p>修繕引当金繰入額 45</p>	<p>1 売上原価に含まれる引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 446</p> <p>修繕引当金繰入額 32</p>
<p>2 販売費の主な内容</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>給料及び雑給 2,712</p> <p>賞与手当 1,135</p> <p>退職給付引当金繰入額 374</p> <p>一般管理費の主な内容</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>給料及び雑給 868</p> <p>賞与手当 405</p> <p>退職給付引当金繰入額 123</p> <p>役員退職給与引当金繰入額 66</p> <p>研究開発費 3,962</p>	<p>2 販売費の主な内容</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>給料及び雑給 2,857</p> <p>賞与手当 1,106</p> <p>退職給付引当金繰入額 452</p> <p>減価償却費 260</p> <p>一般管理費の主な内容</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>給料及び雑給 845</p> <p>賞与手当 316</p> <p>退職給付引当金繰入額 150</p> <p>役員退職給与引当金繰入額 129</p> <p>減価償却費 132</p> <p>研究開発費 3,859</p>	<p>2 販売費の主な内容</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>給料及び雑給 5,365</p> <p>賞与手当 1,894</p> <p>退職給付引当金繰入額 692</p> <p>減価償却費 312</p> <p>一般管理費の主な内容</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>給料及び雑給 1,748</p> <p>賞与手当 759</p> <p>退職給付引当金繰入額 266</p> <p>役員退職給与引当金繰入額 116</p> <p>減価償却費 234</p> <p>研究開発費 7,848</p>
<p>3 固定資産売却益は、土地131百万円等である。</p>	<p>3 固定資産売却益は、土地448百万円である。</p>	<p>3 固定資産売却益は、連結財務諸表提出会社東京工場土地872百万円等である。</p>
<p>4 固定資産処分損は、設備更新による機械装置及び運搬具46百万円、建物及び構築物14百万円、工具器具備品14百万円等の除却損とそれらの撤去費用92百万円である。</p>	<p>4 固定資産処分損は、設備更新による機械装置及び運搬具69百万円、建物及び構築物41百万円、工具器具備品5百万円等の除却損とそれらの撤去費用116百万円である。</p>	<p>4 固定資産処分損は設備更新による機械装置及び運搬具178百万円、建物及び構築物65百万円、工具器具備品30百万円等の除却損とそれらの撤去費用231百万円等である。</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成12年11月30日)	(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成13年11月30日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成13年5月31日)
現金及び預金 勘定 20,434百万円	現金及び預金 勘定 18,493百万円	現金及び預金 勘定 20,487百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 3,192 "	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 3,736 "	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 3,207 "
有価証券(僅少な リスクしか負わ ない償還期限が 取得日から3ヶ 月以内の短期投 資) 6,521 "	有価証券(僅少な リスクしか負わ ない償還期限が 取得日から3ヶ 月以内の短期投 資) 6,707 "	有価証券(僅少な リスクしか負わ ない償還期限が 取得日から3ヶ 月以内の短期投 資) 10,546 "
現金及び現金 同等物 23,762百万円	現金及び現金 同等物 21,463百万円	現金及び現金 同等物 27,826百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>43百万円</td> <td>22百万円</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,688 "</td> <td>800 "</td> <td>887 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,731百万円</td> <td>823百万円</td> <td>908百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	43百万円	22百万円	20百万円	その他	1,688 "	800 "	887 "	合計	1,731百万円	823百万円	908百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>388百万円</td> <td>100百万円</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,217 "</td> <td>691 "</td> <td>525 "</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>639 "</td> <td>301 "</td> <td>337 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,245百万円</td> <td>1,093百万円</td> <td>1,151百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	388百万円	100百万円	288百万円	有形固定資産	1,217 "	691 "	525 "	その他無形固定資産	639 "	301 "	337 "	合計	2,245百万円	1,093百万円	1,151百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>51百万円</td> <td>28百万円</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,201 "</td> <td>661 "</td> <td>540 "</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>563 "</td> <td>257 "</td> <td>306 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,817百万円</td> <td>947百万円</td> <td>870百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	51百万円	28百万円	23百万円	有形固定資産	1,201 "	661 "	540 "	その他無形固定資産	563 "	257 "	306 "	合計	1,817百万円	947百万円	870百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
機械装置及び運搬具	43百万円	22百万円	20百万円																																																							
その他	1,688 "	800 "	887 "																																																							
合計	1,731百万円	823百万円	908百万円																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
機械装置及び運搬具	388百万円	100百万円	288百万円																																																							
有形固定資産	1,217 "	691 "	525 "																																																							
その他無形固定資産	639 "	301 "	337 "																																																							
合計	2,245百万円	1,093百万円	1,151百万円																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
機械装置及び運搬具	51百万円	28百万円	23百万円																																																							
有形固定資産	1,201 "	661 "	540 "																																																							
その他無形固定資産	563 "	257 "	306 "																																																							
合計	1,817百万円	947百万円	870百万円																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																								
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>555 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>908百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	352百万円	1年超	555 "	合計	908百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>706 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,151百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	445百万円	1年超	706 "	合計	1,151百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>507 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>870百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	362百万円	1年超	507 "	合計	870百万円																																						
1年内	352百万円																																																									
1年超	555 "																																																									
合計	908百万円																																																									
1年内	445百万円																																																									
1年超	706 "																																																									
合計	1,151百万円																																																									
1年内	362百万円																																																									
1年超	507 "																																																									
合計	870百万円																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>185百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	185百万円	減価償却費相当額	185百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>233百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	233百万円	減価償却費相当額	233百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>354百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>354百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	354百万円	減価償却費相当額	354百万円																																												
支払リース料	185百万円																																																									
減価償却費相当額	185百万円																																																									
支払リース料	233百万円																																																									
減価償却費相当額	233百万円																																																									
支払リース料	354百万円																																																									
減価償却費相当額	354百万円																																																									
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
2 貸主側	2 貸主側	2 貸主側																																																								
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>296百万円</td> <td>116百万円</td> <td>179百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	建物及び構築物	296百万円	116百万円	179百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>296百万円</td> <td>125百万円</td> <td>171百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	建物及び構築物	296百万円	125百万円	171百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>296百万円</td> <td>120百万円</td> <td>175百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	建物及び構築物	296百万円	120百万円	175百万円																																
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																							
建物及び構築物	296百万円	116百万円	179百万円																																																							
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																							
建物及び構築物	296百万円	125百万円	171百万円																																																							
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																							
建物及び構築物	296百万円	120百万円	175百万円																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料期末残高相当 額
1年内 57百万円	1年内 56百万円	1年内 51百万円
1年超 632 "	1年超 573 "	1年超 604 "
合計 690百万円	合計 630百万円	合計 655百万円
(注) なお、未経過リース料中間 期末残高相当額は、営業債 権の中間期末残高等に占め る割合が低いため、受取利 子込み法によっている。	(注) 同左	(注) なお、未経過リース料期末 残高相当額は、営業債権の 期末残高等に占める割合が 低いため、受取利子込み法 によっている。
受取リース料及び減価償却費	受取リース料及び減価償却費	受取リース料及び減価償却費
受取リース料 28百万円	受取リース料 25百万円	受取リース料 51百万円
減価償却費 4百万円	減価償却費 4百万円	減価償却費 9百万円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成12年11月30日)

有価証券

- 1 満期保有目的債券で時価のあるもの  
該当事項なし
- 2 その他有価証券で時価のあるもの  
平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略している。
- 3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場の地方債	182百万円
利付金融債	1,000百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	748百万円
出資金	96百万円
貸付信託の受益証券等	298百万円
MMF	3,240百万円
FFF	700百万円
割引金融債	498百万円

(当中間連結会計期間)(平成13年11月30日)

有価証券

1 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,196	6,295	2,098
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	11	16	5
その他	-	-	-
(3)その他	9,935	9,647	288
合計	14,144	15,959	1,815

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場の地方債	118百万円
利付金融債	1,700百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	574百万円
出資金	138百万円
貸付信託の受益証券等	213百万円
MMF	1,312百万円
中国ファンド	300百万円
コマーシャルペーパー	1,398百万円
割引金融債	699百万円

(前連結会計年度)(平成13年5月31日)

有価証券

- 1 満期保有目的債券で時価のあるもの  
該当事項なし
- 2 その他有価証券で時価のあるもの  
平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略している。
- 3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場の地方債	66百万円
利付金融債	1,000百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	646百万円
出資金	145百万円
貸付信託の受益証券等	256百万円
MMF	7,324百万円
FFF	1,001百万円
割引金融債	498百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 6 月 1 日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6 月 1 日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6 月 1 日 至 平成13年 5 月31日)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。	デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等は、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているため、開示の対象から除いており、それ以外の為替予約の残高はない。	デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 同左

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間(自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)					
	医薬事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,949	36,852	1,731	60,532		60,532
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1	14	19	(19)	
計	21,952	36,853	1,745	60,552	(19)	60,532
営業費用	17,639	32,354	1,366	51,360	2,802	54,162
営業利益	4,313	4,499	379	9,192	(2,822)	6,369

	当中間連結会計期間(自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)						
	医薬事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,479	28,040	9,344	1,668	57,532		57,532
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		10	1,548	7	1,565	(1,565)	
計	18,479	28,050	10,893	1,675	59,098	(1,565)	57,532
営業費用	14,711	25,629	10,603	1,174	52,119	1,187	53,306
営業利益	3,767	2,420	290	500	6,979	(2,753)	4,226

	前連結会計年度(自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)					
	医薬事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,257	73,294	3,450	121,002		121,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	3	4	13	(13)	
計	44,263	73,297	3,455	121,016	(13)	121,002
営業費用	34,755	64,651	2,640	102,047	5,677	107,725
営業利益	9,508	8,646	814	18,968	(5,691)	13,277

- (注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。  
 2 事業区分に属する主要な製品

事業区分	売上区分	主要製品
医薬事業	医薬品	抗悪性腫瘍剤、神経系薬剤、循環器用薬剤、消化器用薬剤、代謝性薬剤、抗生物質製剤、消炎鎮痛パップ剤、診断薬
化学品事業	インフレーター	エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンシビジネス
	機能材	特殊エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、合成樹脂用難燃剤、紫外線硬化型樹脂、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光学機能性フィルム
	色材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、染色助剤、調色機器、非繊維用特殊色材、カラーインクジェットプリンター用色材
	火薬	産業用爆薬、黒色火薬、電気雷管、コンクリート破砕器、危険性評価、火工品
精密化学品事業	アグロ	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤、化成品
	特薬	原料薬品、食品・食品添加物、食品品質保持剤、動物用医薬品、飼料及び飼料添加物
その他事業	その他	コンクリート止水事業、不動産事業、自動車教習所

- 3 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,817百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係わる費用である。  
 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,620百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係わる費用である。  
 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,697百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係わる費用である。
- 4 従来、事業区分は「医薬事業」、「化学品事業」、「その他事業」の3区分で表示していたが、当中間連結会計期間より「医薬事業」、「化学品事業」、「精密化学品事業」、「その他事業」の4区分で表示することとした。この変更は親会社において「医薬事業本部」の「特薬事業部」と「化学品事業本部」の「精密化学品事業部」を統合し、「精密化学品事業本部」を発足させ、精密化学品事業の保有する技術を融合し、安定収益化と新事業の創生を目指すこととしたことに伴い、当社グループの事業内容をより明確に開示するためのものである。  
 この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の売上高は、「医薬事業」が4,643百万円（うち外部顧客に対する売上高3,467百万円）、「化学品事業」が6,250百万円（うち外部顧客に対する売上高5,877百万円）減少している。また、営業利益は「医薬事業」が224百万円、「化学品事業」が65百万円減少している。  
 なお、前連結会計期間及び前中間連結会計期間について、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間(自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)						
	医薬事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,997	31,573	9,230	1,731	60,532		60,532
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		19	1,091	14	1,125	(1,125)	
計	17,997	31,593	10,321	1,745	61,658	(1,125)	60,532
営業費用	13,700	27,236	10,162	1,366	52,465	1,697	54,162
営業利益	4,296	4,356	159	379	9,192	(2,822)	6,369

	前連結会計年度(自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)						
	医薬事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,845	60,747	19,958	3,450	121,002		121,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		55	2,282	4	2,342	(2,342)	
計	36,845	60,803	22,241	3,455	123,345	(2,342)	121,002
営業費用	27,469	53,095	21,170	2,640	104,376	3,348	107,725
営業利益	9,375	7,707	1,071	814	18,968	(5,691)	13,277

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間については、売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間については、売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度については、売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)		
海外売上高(百万円)	連結売上高(百万円)	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)
9,519	60,532	15.7

当中間連結会計期間(自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)		
海外売上高(百万円)	連結売上高(百万円)	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)
7,305	57,532	12.7

前連結会計年度(自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)		
海外売上高(百万円)	連結売上高(百万円)	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)
17,991	121,002	14.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
 2 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、連結売上高に占める本邦以外の国又は地域における売上高の割合が各セグメント毎にいずれも10%未満であるため国又は地域別の記載を省略している。

### ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
1株当たり純資産額 502.40円	1株当たり純資産額 518.06円	1株当たり純資産額 516.97円
1株当たり中間純利益 8.51円	1株当たり中間純利益 1.48円	1株当たり当期純利益 26.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載をしていない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載をしていない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載をしていない。

### (2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年11月30日)		当中間会計期間末 (平成13年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		12,918		10,670		13,483	
2 受取手形		7,029		5,796		6,393	
3 売掛金		28,074		27,691		27,156	
4 有価証券		7,929		8,596		11,634	
5 たな卸資産		18,218		17,902		18,272	
6 繰延税金資産		554		361		1,113	
7 その他		1,813		2,970		1,770	
貸倒引当金		139		84		133	
流動資産合計		76,399	52.2	73,905	50.9	79,690	54.0
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		22,747		21,727		22,059	
(2) 機械及び装置		11,713		11,686		10,952	
(3) 建設仮勘定		769		1,206		1,281	
(4) その他		10,646		10,443		10,325	
有形固定資産合計		45,876	31.4	45,064	31.0	44,618	30.2
2 無形固定資産		564	0.4	588	0.4	550	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,648		13,824		10,310	
(2) 繰延税金資産		3,029		1,558		2,662	
(3) その他		11,039		11,683		11,222	
貸倒引当金		1,328		1,372		1,351	
投資その他の資産計		23,389	16.0	25,693	17.7	22,843	15.5
固定資産合計		69,830	47.8	71,346	49.1	68,012	46.1
資産合計		146,230	100.0	145,251	100.0	147,703	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年11月30日)		当中間会計期間末 (平成13年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1			4,093		3,430		4,434	
2			7,834		8,504		7,748	
3			2,304		1,776		2,797	
4	5		6,798		5,055		5,676	
5			2,090		250		2,604	
6			387		195		470	
7			23		15		21	
8			3,028		5,474		3,647	
流動負債合計			26,560	18.2	24,703	17.0	27,401	18.6
固定負債								
1			6,000		6,000		6,000	
2	2		6,155		4,368		5,004	
3			7,441		7,047		7,411	
4			809		344		858	
5			-		21		-	
6	2		13,214		13,134		13,168	
固定負債合計			33,620	23.0	30,916	21.3	32,442	22.0
負債合計			60,181	41.2	55,619	38.3	59,843	40.5
(資本の部)								
資本金								
			14,932	10.2	14,932	10.3	14,932	10.1
資本準備金								
			17,257	11.8	17,257	11.9	17,257	11.7
利益準備金								
			3,733	2.6	3,733	2.6	3,733	2.5
その他の剰余金								
1			46,957		48,535		45,954	
2			3,167		4,086		5,982	
その他の剰余金合計			50,125	34.3	52,621	36.2	51,936	35.2
その他有価証券評価 差額金								
			-		1,092	0.8	-	
自己株式								
			-		5	0.0	-	
資本合計			86,048	58.8	89,631	61.7	87,860	59.5
負債・資本合計			146,230	100.0	145,251	100.0	147,703	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			47,860	100.0		45,501	100.0		95,735	100.0
売上原価			28,852	60.3		27,574	60.6		57,241	59.8
売上総利益			19,007	39.7		17,926	39.4		38,494	40.2
返品調整引当金 戻入額		24			21			24		
返品調整引当金 繰入額		23	0	0.0	15	5	0.0	21	3	0.0
売上総利益			19,008	39.7		17,932	39.4		38,498	40.2
販売費及び一般管理費			15,200	31.8		15,009	33.0		29,599	30.9
営業利益			3,808	8.0		2,922	6.4		8,899	9.3
営業外収益										
受取利息		49			36			127		
その他		597	647	1.4	557	594	1.3	1,186	1,314	1.4
営業外費用										
支払利息		232			205			453		
その他		507	739	1.5	373	578	1.3	1,425	1,879	2.0
経常利益			3,716	7.8		2,938	6.5		8,334	8.7
特別利益										
固定資産売却益	3	131			452			875		
関連会社株式売却益					1,107					
貸倒引当金戻入差額					28					
投資有価証券売却益		729						907		
退職給付信託設定益		3,571	4,432	9.3		1,588	3.5	3,571	5,353	5.6
特別損失										
固定資産処分損	2	165			212			501		
投資有価証券評価損					1,227			155		
ゴルフ会員権評価損		76			1			86		
貸倒引当金繰入額		79						96		
子会社整理損失								10		
退職給付会計基準 変更時差異		6,154	6,476	13.5		1,441	3.2	6,154	7,006	7.3
税引前中間(当期) 純利益			1,671	3.5		3,085	6.8		6,682	7.0
法人税、住民税 及び事業税		2,069			284			4,456		
法人税等調整額		1,322	746	1.6	1,063	1,347	3.0	1,514	2,941	3.1
中間(当期)純利益			925	1.9		1,738	3.8		3,740	3.9
前期繰越利益			2,242			2,348			2,242	
中間配当積立金 取崩額									1,003	
中間配当額									1,003	
中間(当期)未処分 利益			3,167			4,086			5,982	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法  (2) たな卸資産 総平均法による原価法 但し貯蔵品は移動平均法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本注 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法  (2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法。但し建物(建物附属 設備を除く)は平成10年4月 1日以降取得分より、定額法 を採用している。  (2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソ フトウェアについては、社内 における利用期間(5年)に基 づく定額法を採用している。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法。但し建物(建物附属 設備を除く)は平成10年4月 1日以降取得分より、定額法 を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物 7～50年 機械装置 6～9年 (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上 している。 返品調整引当金 医薬品の買戻しによる損失に 備えるため、法人税法に基 づきその限度額を計上してい る。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  返品調整引当金 医薬品の買戻しによる損失に 備えるため医薬品の返品率及 び売買利益率に基づき算定し た返品による損失見込額(法 人税法に基づく限度額)を計 上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  返品調整引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前事業年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
<p>割戻引当金 医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、特約店中間期末在庫金額または中間期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,154百万円)については、一時に費用処理している。</p> <p>役員退職給与引当金 内規に基づき、期末役員退職金要支給額の100%について、前期末と当期末の増差額の年間見積額を期間により上半期と下半期に配分し、計上している。</p>	<p>割戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末役員退職金要支給額の100%について、前期末と当期末の増差額の年間見積額を期間により上半期と下半期に配分し、計上している。</p> <p>修繕引当金 長期賃貸契約を締結している商業施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当中間期に負担すべき金額を計上している。</p>	<p>割戻引当金 医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、特約店期末在庫金額または期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(6,154百万円)については、当期において、有価証券(時価6,174百万円)を退職給付信託に拠出することにより、全額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上している。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>		<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前事業年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を適用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクのあるものについて為替予約により為替リスクをヘッジしている。またデリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略している。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前事業年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
	<p>修繕引当金</p> <p>長期賃貸契約を締結している商業施設の定期修繕については、従来修繕工事完了時に費用計上していたが、当中間期より不動産事業における費用収益の対応を確保するため、中規模並びに大規模定期修繕に要する支出見込額を次回の修繕までの期間に応じて当期負担すべき費用を計上する方法に変更している。</p> <p>なお、この変更により従来の処理によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は 21百万円減少している。</p>	

### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)
<p>中間貸借対照表科目表示の変更</p> <p>前中間期まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた関係会社株式(当中間期886百万円)、出資金(当中間期24百万円)及び関係会社出資金(当中間期42百万円)については、当中間期より「投資有価証券」に含めて表示している。</p> <p>なお、前中間期の「その他」に含まれていた金額はそれぞれ879百万円、24百万円、42百万円である。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前事業年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)																
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6月16日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が6,174百万円増加し、経常利益は3百万円、税引前中間純利益は2,587百万円減少している。</p> <p>また、前期末の退職給与引当金は、当期首に退職給付引当金に振り替えている。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準を見直した結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は87百万円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するもの及びMMF(マネー・マネジメント・ファンド)などは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は3,622百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>なお、当中間期においてはその他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。</p> <p>平成12年大蔵省令第10号附則第3項による当該その他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td> <td>10,773百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>13,553百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>1,610百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>1,168百万円</td> </tr> </table>	中間貸借対照表計上額	10,773百万円	時価	13,553百万円	評価差額金相当額	1,610百万円	繰延税金負債相当額	1,168百万円	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金1,092百万円、繰延税金負債792百万円が計上されている。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6月16日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は6,090百万円増加しているが、経常利益は76百万円増加し、税引前当期純利益は2,519百万円減少している。</p> <p>また、前期末の退職給与引当金は、当期首に退職給付引当金に振替えている。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準を見直した結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は426百万円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券及びその他有価証券に含まれる債券のうち1年内に満期の到来するもの及びMMF(マネー・マネジメント・ファンド)などは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は3,468百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>なお、当期においてはその他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。</p> <p>平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>10,618百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>13,241百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>1,519百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>1,102百万円</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	10,618百万円	時価	13,241百万円	評価差額金相当額	1,519百万円	繰延税金負債相当額	1,102百万円
中間貸借対照表計上額	10,773百万円																	
時価	13,553百万円																	
評価差額金相当額	1,610百万円																	
繰延税金負債相当額	1,168百万円																	
貸借対照表計上額	10,618百万円																	
時価	13,241百万円																	
評価差額金相当額	1,519百万円																	
繰延税金負債相当額	1,102百万円																	

前中間会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前事業年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は29百万円減少している。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は3百万円減少している。</p>
	<p>(自己株式) 従来、流動資産の「その他」に含めていた「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年11月30日)	当中間会計期間末 (平成13年11月30日)	前事業年度末 (平成13年5月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 96,400百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 100,314百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 98,435百万円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
有形固定資産 債務額	有形固定資産 債務額	有形固定資産 債務額
長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保) 子会社の借入金に対する担保	長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保) 長期預り金に対する担保 子会社の借入金に対する担保	長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保) 長期預り金に対する担保 子会社の借入金に対する担保
2,453百万円 (1,262 " )	2,420百万円 (1,228 " )	2,436百万円 (1,245 " )
4,183百万円	3,633百万円	3,908百万円
3 "	7,982百万円	8,245百万円
8,651百万円	8,651百万円	8,651百万円
計 2,457百万円	計 10,405百万円	計 10,685百万円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 保証債務	(1) 保証債務	(1) 保証債務
下記の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。	下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。	下記の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。
(うち 578百万円)	(うち 154百万円)	(うち 415百万円)
㈱ボラテクノ 890百万円	㈱ボラテクノ 164百万円	㈱ボラテクノ 705百万円
は㈱有沢製作所との連帯保証)	万円は㈱有沢製作所との連帯保証)	は㈱有沢製作所との連帯保証)
和光都市開発㈱ 428 "	インデット セーフティシステムズ 1,089 "	インデット セーフティシステムズ 508 "
㈱カヤテック 200 "	㈱カヤテック 500 "	㈱カヤテック 500 "
無錫先進化工有限公司 66 "	和光都市開発㈱ 417 "	和光都市開発㈱ 422 "
インデット セーフティシステムズ a.s. 286 "	ライフスパークInc. 1,872 "	ライフスパークInc. 252 "
招遠先進化工有限公司 178 "	招遠先進化工有限公司 124 "	招遠先進化工有限公司 156 "
東棉化薬化工貿易(上海)有限公司 44 "	無錫先進化工有限公司 74 "	無錫先進化工有限公司 72 "
(うち当社負担額 22百万円)	東棉化薬化工貿易(上海)有限公司 49 "	東棉化薬化工貿易(上海)有限公司 48 "
従業員 2,678百万円 (従業員住宅融資)	(うち当社負担額 24百万円)	(うち当社負担額 25百万円)
計 4,772 " (うち当社負担額 4,751百万円)	従業員 2,614 " (従業員住宅融資)	従業員 2,679 " (従業員住宅融資)
	計 6,906 " (うち当社負担額 6,881百万円)	計 5,346 " (うち当社負担額 5,323百万円)
(2) 受取手形割引高 5,020百万円	(2) 受取手形割引高 4,665百万円	(2) 受取手形割引高 4,998百万円
輸出為替手形(信用状なし) 割引高 12 "		
4 適格退職年金制度について 第109期から勤続満15年以上の定年退職者について所定の額をまた第126期から勤続満一年以上の定年退職者の基本退職金の2分の1を各々退職年金基金より支給する適格退職年金制度を採用している。		

前中間会計期間末 (平成12年11月30日)	当中間会計期間末 (平成13年11月30日)	前事業年度末 (平成13年5月31日)
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払金に含めて表示しており、その金額は223百万円である。	5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払金に含めて表示しており、その金額は206百万円である。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前事業年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 2,835百万円 無形固定資産 47百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,686百万円 無形固定資産 54百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 5,867百万円 無形固定資産 95百万円
2 固定資産処分損は設備更新による機械及び装置45百万円、建物及び構築物13百万円、工具器具備品14百万円等の除却損とそれらの撤去費用92百万円である。	2 固定資産処分損は設備更新による機械及び装置67百万円、建物及び構築物23百万円、工具器具備品5百万円等の除却損とそれらの撤去費用116百万円である。	2 固定資産処分損は設備更新による機械及び装置171百万円、建物及び構築物63百万円、工具器具備品30百万円等の除却損とそれらの撤去費用231百万円等である。
3 固定資産売却益は土地131百万円である。	3 固定資産売却益は土地452百万円である。	3 固定資産売却益は土地872百万円等である。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前事業年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛 運搬具</td> <td>23百万円</td> <td>15百万円</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>1,168百万円</td> <td>585百万円</td> <td>582百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>481百万円</td> <td>195百万円</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,672百万円</td> <td>796百万円</td> <td>876百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	車輛 運搬具	23百万円	15百万円	7百万円	工具器 具備品	1,168百万円	585百万円	582百万円	ソフト ウェア	481百万円	195百万円	285百万円	合計	1,672百万円	796百万円	876百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛 運搬具</td> <td>13百万円</td> <td>11百万円</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>1,158百万円</td> <td>666百万円</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>617百万円</td> <td>286百万円</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,790百万円</td> <td>964百万円</td> <td>825百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	車輛 運搬具	13百万円	11百万円	2百万円	工具器 具備品	1,158百万円	666百万円	491百万円	ソフト ウェア	617百万円	286百万円	331百万円	合計	1,790百万円	964百万円	825百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛 運搬具</td> <td>23百万円</td> <td>18百万円</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>1,184百万円</td> <td>658百万円</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>541百万円</td> <td>244百万円</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,749百万円</td> <td>921百万円</td> <td>828百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車輛 運搬具	23百万円	18百万円	4百万円	工具器 具備品	1,184百万円	658百万円	525百万円	ソフト ウェア	541百万円	244百万円	297百万円	合計	1,749百万円	921百万円	828百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
車輛 運搬具	23百万円	15百万円	7百万円																																																											
工具器 具備品	1,168百万円	585百万円	582百万円																																																											
ソフト ウェア	481百万円	195百万円	285百万円																																																											
合計	1,672百万円	796百万円	876百万円																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
車輛 運搬具	13百万円	11百万円	2百万円																																																											
工具器 具備品	1,158百万円	666百万円	491百万円																																																											
ソフト ウェア	617百万円	286百万円	331百万円																																																											
合計	1,790百万円	964百万円	825百万円																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
車輛 運搬具	23百万円	18百万円	4百万円																																																											
工具器 具備品	1,184百万円	658百万円	525百万円																																																											
ソフト ウェア	541百万円	244百万円	297百万円																																																											
合計	1,749百万円	921百万円	828百万円																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 342百万円 1年超 534百万円 合計 876百万円	(注) 同左  未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 370百万円 1年超 455百万円 合計 825百万円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 350百万円 1年超 477百万円 合計 828百万円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 177百万円 減価償却費相当額 177百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(注) 同左  支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 201百万円 減価償却費相当額 201百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 342百万円 減価償却費相当額 342百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

前中間会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前事業年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)																																																																																				
<p>2 貸主側 固定資産に含まれているリース 物件の取得価額、減価償却累計 額、中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>301百万円</td> <td>118百万円</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>28百万円</td> <td>19百万円</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329百万円</td> <td>137百万円</td> <td>192百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>636百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>701百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料中間期 末残高相当額は、営業債権の 中間期末残高に占める割合が 低いため、受取利子込み法に よっている。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	建物	301百万円	118百万円	183百万円	機械及び 装置	28百万円	19百万円	8百万円	合計	329百万円	137百万円	192百万円	1年内	65百万円	1年超	636百万円	合計	701百万円	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	32百万円	減価償却費	6百万円	<p>2 貸主側 固定資産に含まれているリース 物件の取得価額、減価償却累計 額、中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>301百万円</td> <td>127百万円</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>28百万円</td> <td>21百万円</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329百万円</td> <td>149百万円</td> <td>180百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>633百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	建物	301百万円	127百万円	174百万円	機械及び 装置	28百万円	21百万円	6百万円	合計	329百万円	149百万円	180百万円	1年内	60百万円	1年超	573百万円	合計	633百万円	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	28百万円	減価償却費	5百万円	<p>2 貸主側 固定資産に含まれているリース 物件の取得価額、減価償却累計 額、期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>301百万円</td> <td>122百万円</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>28百万円</td> <td>20百万円</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329百万円</td> <td>143百万円</td> <td>186百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>604百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>663百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残 高相当額は、営業債権の期末 残高に占める割合が低いた め、受取利子込み法によっ ている。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	建物	301百万円	122百万円	178百万円	機械及び 装置	28百万円	20百万円	7百万円	合計	329百万円	143百万円	186百万円	1年内	59百万円	1年超	604百万円	合計	663百万円	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	59百万円	減価償却費	12百万円
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																			
建物	301百万円	118百万円	183百万円																																																																																			
機械及び 装置	28百万円	19百万円	8百万円																																																																																			
合計	329百万円	137百万円	192百万円																																																																																			
1年内	65百万円																																																																																					
1年超	636百万円																																																																																					
合計	701百万円																																																																																					
受取リース料及び減価償却費																																																																																						
受取リース料	32百万円																																																																																					
減価償却費	6百万円																																																																																					
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																			
建物	301百万円	127百万円	174百万円																																																																																			
機械及び 装置	28百万円	21百万円	6百万円																																																																																			
合計	329百万円	149百万円	180百万円																																																																																			
1年内	60百万円																																																																																					
1年超	573百万円																																																																																					
合計	633百万円																																																																																					
受取リース料及び減価償却費																																																																																						
受取リース料	28百万円																																																																																					
減価償却費	5百万円																																																																																					
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																			
建物	301百万円	122百万円	178百万円																																																																																			
機械及び 装置	28百万円	20百万円	7百万円																																																																																			
合計	329百万円	143百万円	186百万円																																																																																			
1年内	59百万円																																																																																					
1年超	604百万円																																																																																					
合計	663百万円																																																																																					
受取リース料及び減価償却費																																																																																						
受取リース料	59百万円																																																																																					
減価償却費	12百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	前事業年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
1株当たり純資産額 471.49円	1株当たり純資産額 491.15円	1株当たり純資産額 481.42円
1株当たり中間純利益 5.07円	1株当たり中間純利益 9.53円	1株当たり当期純利益 20.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載をしていない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載をしていない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載をしていない。

(2) 【その他】

平成13年12月25日開催の当社取締役会において第145期(自平成13年6月1日 至平成14年5月31日)の中間配当を当社定款第31条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議した。

1株当りの金額	5円 50銭	
中間配当の総額	1,003,711,748円	
支払開始日及び支払請求権の効力発生日		平成14年2月1日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第144期)	自 至	平成12年6月1日 平成13年5月31日	平成13年8月30日 関東財務局長に提出
---------------------	-----------------	--------	-------------------------	-------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 中間監査報告書

平成13年2月20日

日本化薬株式会社

取締役社長 中村輝夫 殿

## 監査法人太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員 公認会計士 清水 至 ⑩

関与社員 公認会計士 大日向 雅子 ⑩

関与社員 公認会計士 白羽 龍三 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成12年6月1日から平成13年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年6月1日から平成12年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本化薬株式会社及び連結子会社の平成12年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年6月1日から平成12年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年2月20日

日本化薬株式会社  
取締役社長 中村輝夫 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	清水	至	印
代表社員 関与社員	公認会計士	大日向	雅子	印
関与社員	公認会計士	白羽	龍三	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成13年6月1日から平成14年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

- (1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、親会社において長期賃貸契約を締結している商業施設の定期修繕については、従来修繕工事完了時に費用計上していたが、当中間連結会計期間より中規模並びに大規模定期修繕に要する支出見込額を次の修繕までの期間に応じた当期負担すべき費用を計上する方法に変更している。この変更は、不動産事業における費用収益の対応を確保するため行われたものであり、正当な理由による変更と認められた。なお、この変更により従来の処理による場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は21百万円減少している。
- (2) セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)4に記載のとおり、従来、事業区分は「医薬事業」、「化学品事業」、「その他事業」の3区分で表示していたが、当中間連結会計期間より「医薬事業」、「化学品事業」、「精密化学品事業」、「その他事業」の4区分で表示することとした。この変更は親会社において「医薬事業本部」の「特薬事業部」と「化学品事業本部」の「精密化学品事業部」を統合し、「精密化学品事業本部」を発足させ、精密化学品事業の保有する技術を融合し、安定収益化と新事業の創世をめざすこととしたことに伴い、グループの事業内容をより明確に開示するためのものであり、正当な理由による変更と認められた。この変更によるセグメント情報に与える影響額はセグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)4に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本化薬株式会社及び連結子会社の平成13年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成13年2月20日

日本化薬株式会社

取締役社長 中村輝夫 殿

## 監査法人太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員 公認会計士 清水 至 ⑩

関与社員 公認会計士 大日向 雅子 ⑩

関与社員 公認会計士 白羽 龍三 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成12年6月1日から平成13年5月31日までの第144期事業年度の中間会計期間(平成12年6月1日から平成12年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本化薬株式会社の平成12年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成12年6月1日から平成12年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年2月20日

日本化薬株式会社

取締役社長 中村輝夫 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	清水	至	印
代表社員 関与社員	公認会計士	大日向	雅子	印
関与社員	公認会計士	白羽	龍三	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成13年6月1日から平成14年5月31日までの第145期事業年度の中間会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

「会計処理の変更」に記載のとおり、長期賃貸契約を締結している商業施設の定期修繕については、従来修繕工事完了時に費用計上していたが、当中間期より中規模並びに大規模定期修繕に要する支出見込額を次回の修繕までの期間に応じた当期負担すべき費用を計上する方法に変更している。この変更は、不動産事業における費用収益の対応を確保するため行われたものであり、正当な理由による変更と認められた。なお、この変更により従来の処理によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は21百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本化薬株式会社の平成13年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。